

(証券コード：3390)

平成28年6月14日

株 主 各 位

東京都豊島区東池袋一丁目13番6号  
ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
代表取締役社長 伊 奈 聰

## 第20回定時株主総会招集ご通知

拝啓 日頃より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

さて、当社第20回定時株主総会を下記のとおり開催いたしますので、ご出席くださいますようお願い申し上げます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面によって議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討のうえ、同封の議決権行使書用紙に賛否をご表示いただき、平成28年6月28日(火曜日)午後5時30分(当社営業終了時刻)までに到着するようご返送くださいますようお願い申し上げます。

敬 具

記

- |                 |   |   |
|-----------------|---|---|
| 1. 日            | 時 | 平成28年6月29日(水曜日)午前10時  |
| 2. 場            | 所 | 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号<br>光2号ビル 1階大会議室<br>(末尾の「株主総会会場案内図」をご参照ください。)   |
| 3. 目的事項<br>報告事項 |   | 1. 第20期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)<br>事業報告の内容、連結計算書類の内容ならびに会計監査<br>人および監査役会の連結計算書類監査結果報告の件<br>2. 第20期(平成27年4月1日から平成28年3月31日まで)<br>計算書類の内容報告の件 |
| 決 議 事 項         |   |   |
| 第1号議案           |   | 定款一部変更の件  |
| 第2号議案           |   | 取締役6名選任の件   |
| 第3号議案           |   | 監査役4名選任の件   |

#### 4. 招集にあたっての決定事項

- (1) 議決権行使書用紙において、各議案に賛否の表示がない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取り扱わせていただきます。
- (2) 同一の議案につき、議決権行使書用紙により重複して議決権行使を行った場合、最後に到着したものを有効な議決権行使として取り扱わせていただきます。

以 上

~~~~~  
◎当日ご出席の際は、お手数ながら同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出くださいますようお願い申し上げます。

◎本総会は、インターネットによる議決権行使を採用していません。

◎株主総会参考書類ならびに事業報告、連結計算書類および計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載させていただきます。

◎当社は、法令により提供すべき書面のうち次に掲げる事項について、法令および当社定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト (<http://www.u-s-systems.co.jp/>) に掲載しておりますので、本定時株主総会招集ご通知の提供書面には記載していません。

- ・事業報告のうち会計監査人の状況
- ・事業報告のうち会社の体制および方針
- ・連結計算書類のうち連結注記表
- ・計算書類のうち個別注記表

したがって、本定時株主総会招集ご通知の提供書面は、会計監査人が会計監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類または計算書類の一部であり、また、監査役が監査報告を作成するに際して監査をした事業報告、連結計算書類または計算書類の一部であります。

(提供書面)

## 事業報告

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

### 1. 企業集団の現況

#### (1) 当連結会計年度の事業の状況

##### ① 事業の経過およびその成果

当連結会計年度（平成27年4月1日～平成28年3月31日）における我が国経済は、雇用・所得環境は改善傾向にあり、緩やかな回復基調が続いております。一方、中国を始めとするアジア諸国の景気の下振れにより、国内景気を下押しするリスクがあり、今後の国内経済への影響が懸念されております。

当社グループを取り巻く事業環境では、引き続きスマートフォン・タブレット端末の普及拡大が進んでおり、今までIT投資が少なかった中小企業でも、スマートデバイスを活用することによって、大企業と同等の情報システムを利用することが可能になるなど、個人・法人ともにモバイルの情報通信端末の活用は広がっております。また、情報通信事業者による新サービスの提供開始や、仮想移動体通信事業者（MVNO）の参入など、市場環境はさらに活発になっていくことが期待されています。

このような事業環境のもと、当社グループは、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な先行投資を行いながら、顧客ニーズにお応えする総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は3,831百万円（前連結会計年度比15.0%減）、営業利益158百万円（前連結会計年度比35.7%減）、経常利益125百万円（前連結会計年度比33.7%減）、親会社株主に帰属する当期純損失285百万円（前連結会計年度は親会社株主に帰属する当期純利益255百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

イ. システム事業

システム事業セグメントは、飲食事業者向けのASPサービスや、スマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売を中心に、店舗の運営をサポートするソリューション提案を行っております。

当連結会計年度においては、将来に向けたさらなる収益力向上を目指し、システム事業基盤の構築や、サービスの拡充等の積極的な投資を行いながら、顧客満足度を向上させるべく、総合的なソリューション提案を行える体制を構築してまいりました。

その結果、当連結会計年度の売上高は1,027百万円（前連結会計年度比11.5%増）、セグメント利益は10百万円（前連結会計年度はセグメント損失148百万円）となりました。

ロ. 直販事業

直販事業セグメントは、主にスマートフォンを中心とした携帯電話端末や周辺機器・モバイルデータ通信端末の販売を行っております。

当連結会計年度においては、市場環境の変化により通信事業者からの販売手数料は減少いたしました。これを受け、事業規模に見合った人員配置、従業員一人当たりの生産性の向上、諸経費の削減等を進めることで経営資源を効率的に運用すると同時に、新規販売網の開拓など将来収益増加のための取組みを行っております。

その結果、当連結会計年度の売上高は2,805百万円（前連結会計年度比19.4%減）、セグメント利益は259百万円（前連結会計年度比48.7%減）となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

③ 資金調達の状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

④ 事業の譲渡、吸収分割または新設分割の状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

⑤ 他の会社の事業の譲受けの状況

当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

- ⑥ 吸収合併または吸収分割による他の法人等の事業に関する権利義務の承継の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。
- ⑦ 他の会社の株式その他の持分または新株予約権等の取得または処分の状況  
当連結会計年度において重要な当該事項は行っておりません。

(2) 直前3連結会計年度および当連結会計年度の財産ならびに損益の状況

| 区 分                              | 第17期                          | 第18期                          | 第19期                          | 第20期                                       |
|----------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|-------------------------------|--------------------------------------------|
|                                  | (平成24年4月1日から<br>平成25年3月31日まで) | (平成25年4月1日から<br>平成26年3月31日まで) | (平成26年4月1日から<br>平成27年3月31日まで) | (当連結会計年度)<br>(平成27年4月1日から<br>平成28年3月31日まで) |
| 売 上 高 (百万円)                      | 1,850                         | 3,855                         | 4,506                         | 3,831                                      |
| 営業利益又は営業損失 (△) (百万円)             | △133                          | 303                           | 247                           | 158                                        |
| 経常利益又は経常損失 (△) (百万円)             | △138                          | 311                           | 189                           | 125                                        |
| 親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△) (百万円) | △417                          | 330                           | 255                           | △285                                       |
| 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)        | △10.56                        | 7.20                          | 5.32                          | △5.88                                      |
| 総 資 産 (百万円)                      | 646                           | 1,981                         | 2,408                         | 1,724                                      |
| 純 資 産 (百万円)                      | △19                           | 330                           | 875                           | 590                                        |
| 1株当たり純資産額 (円)                    | △1.31                         | 5.89                          | 17.75                         | 11.85                                      |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) は、自己株式を控除した期中平均発行済株式数により、1株当たり純資産額は、自己株式を控除した期末発行済株式数により算出しております。
2. 当社は、平成25年10月1日付で普通株式1株につき100株の割合をもって株式分割を行っております。第17期および第18期につきましては、各期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) および1株当たり純資産額を算出しております。
3. 第20期 (当連結会計年度) については、前記「(1) 当連結会計年度の事業の状況」に記載のとおりであります。
4. 「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日) 等の適用により、当連結会計年度より「当期純利益又は当期純損失 (△)」の科目表示を「親会社株主に帰属する当期純利益又は当期純損失 (△)」に変更しております。

### (3) 重要な親会社および子会社の状況

#### ① 親会社の状況

##### イ. 親会社との関係

当社の親会社は株式会社光通信であり、同社は当社の株式18,331,800株（議決権比率37.73%）を保有いたしております。

当社は同社との間で、資本提携および業務提携に関する基本合意書ならびに業務提携強化に関する基本合意書を締結しております。

##### ロ. 親会社等との取引に関する事項

当社は、親会社から金銭の借入れを行っておりますが、当社は当該借入れについては、市場金利等を勘案し親会社と協議のうえ取引条件を決定しております。

また、当該取引は、取締役会等が当社の社内規程に基づき親会社から独立して最終的な意思決定を行っており、当社の取締役会としては、当社の利益を害することはないと判断しております。

#### ② 重要な子会社の状況

| 会社名           | 資本金   | 当社の議決権比率 | 主要な事業内容        |
|---------------|-------|----------|----------------|
| 日本企業開発支援株式会社  | 20百万円 | 100.00%  | 携帯電話の販売        |
| アスカティースリー株式会社 | 50百万円 | 100.00%  | セルフオーダーシステムの販売 |

#### ③ 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名          | 住所                | 帳簿価額の合計額 | 当社の総資産額 |
|--------------|-------------------|----------|---------|
| メディカモバイル株式会社 | 東京都豊島区西池袋一丁目4番10号 | 342百万円   | 910百万円  |

(注) メディカモバイル株式会社は、平成27年12月31日付で解散し、平成28年4月28日付で清算終了いたしました。

#### (4) 企業集団の対処すべき課題

当社グループは、安定した収益の確保に向けて、当社グループの強みであるシステム開発や運営力をさらに活かした既存事業の強化を行うことも重要であると認識しております。また、その他の課題につきましては、以下のとおりであります。

- ① 商品販売面においては、事業領域・責任体制を明確化することで、効率的かつ迅速な販売活動を行ってまいります。
- ② 営業力強化の面においては、従業員一人当たりの生産性向上を最重要課題として捉え、多種多様な商材を取り扱う上での知識やノウハウ習得を目的とした教育体制、管理体制の徹底に努めてまいります。
- ③ 財務面においては、経営資源の効率的な運用を目指し、人員規模の適正化やその他コスト削減を行い、引き続き財務体質の強化を行っております。
- ④ 情報セキュリティの面においては、情報保護の重要性が近年ますます高まっていることに対応し、セキュリティの強化を行っております。

#### (5) 主要な事業内容（平成28年3月31日現在）

当社は、当社および各事業子会社におきまして、主にシステム事業および直販事業を行っております。

各事業の内容は以下のとおりであります。

| 事業     | 主要製品・サービス                                             |
|--------|-------------------------------------------------------|
| システム事業 | 飲食店事業者向けASPサービスの提供<br>やスマートフォン・タブレット端末を利用したPOSシステムの販売 |
| 直販事業   | 携帯電話や周辺機器、モバイルデータ通信端末などの販売                            |

(6) 主要な事業所（平成28年3月31日現在）

|       |                   |
|-------|-------------------|
| 本 社   | 東京都豊島区東池袋一丁目13番6号 |
| 営 業 所 | 東京（池袋）            |

(7) 使用人の状況（平成28年3月31日現在）

① 企業集団の使用人の状況

|         |             |
|---------|-------------|
| 使 用 人 数 | 前連結会計年度末比増減 |
| 66名     | 61名減        |

(注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

② 使用人の事業別の状況

|             |         |
|-------------|---------|
| 事 業         | 使 用 人 数 |
| シ ス テ ム 事 業 | 29 名    |
| 直 販 事 業     | 34 名    |
| 管 理 部 門     | 3 名     |

③ 当社の使用人の状況

|         |           |         |        |
|---------|-----------|---------|--------|
| 使 用 人 数 | 前事業年度末比増減 | 平 均 年 齢 | 平均勤続年数 |
| 12名     | 14名減      | 39.0歳   | 6年6か月  |

(注) 1. 上記使用人数に臨時使用人、契約使用人および嘱託使用人の数は含まれておりません。  
2. 使用人の定年は、満60歳に達した月の末日としております。

(8) 主要な借入先（平成28年3月31日現在）

|                         |           |
|-------------------------|-----------|
| 借 入 先                   | 借 入 金 残 高 |
| 株 式 会 社 三 井 住 友 銀 行     | 127百万円    |
| 株 式 会 社 日 本 政 策 金 融 公 庫 | 80百万円     |
| 株 式 会 社 み ず ほ 銀 行       | 50百万円     |
| 株 式 会 社 光 通 信           | 44百万円     |

(9) その他企業集団の現況に関する重要な事項

該当事項はありません。



## 2. 会社の株式に関する事項（平成28年3月31日現在）

(1) 発行可能株式総数 137,049,600株

(2) 発行済株式の総数 48,591,907株

(3) 株主数 4,802名

### (4) 大株主（上位10名）

| 株 主 名                  | 持 株 数       | 持 株 比 率 |
|------------------------|-------------|---------|
| 株式会社光通信                | 18,331,800株 | 37.73%  |
| 株式会社アイ・イーグループ          | 1,620,000株  | 3.33%   |
| 株式会社SBI証券              | 1,328,600株  | 2.73%   |
| 有限会社あさしお               | 1,150,715株  | 2.37%   |
| 日本証券金融株式会社             | 1,044,600株  | 2.15%   |
| 株式会社エフティグループ           | 929,700株    | 1.91%   |
| 株式会社マイナビ               | 688,000株    | 1.42%   |
| 株式会社ALL Japan Solution | 681,100株    | 1.40%   |
| 合同会社SISソリューション         | 665,521株    | 1.37%   |
| 小林 俊雄                  | 612,431株    | 1.26%   |

(注)持株比率は、自己株式（66株）を控除して計算しております。

### (5) その他株式に関する重要な事項

該当事項はありません。

### 3. 新株予約権等に関する事項

#### (1) 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況

平成27年6月26日開催の取締役会決議による新株予約権

##### ①新株予約権の数

9,916個

##### ②新株予約権の目的である株式の数

991,600株（新株予約権1個につき100株）

##### ③新株予約権の払込金額

無償

##### ④新株予約権の行使に際して出資される財産の価額

1個当たり12,500円（1株当たり125円）

##### ⑤新株予約権を行使することができる期間

平成29年6月27日から平成37年6月26日まで

##### ⑥新株予約権の行使の条件

イ. 新株予約権者は、権利行使時において当社もしくは当社の子会社の取締役または従業員の地位を保有していることを要する。但し、以下に掲げる場合はこの限りではない。

- ・新株予約権者が当社または当社子会社の監査役に就任した場合
- ・新株予約権者が当社都合により当社もしくは当社子会社の取締役または従業員の地位を喪失した場合（但し、対象者が解雇もしくは解任された場合、またはハ.に定める事由に該当する場合を除く。）

ロ. 新株予約権者は、付与された権利の質入その他の処分をすることができない。

ハ. 新株予約権者が著しい非違行為を行った場合、重大な職務違反行為を行った場合または当社と競業関係にある会社の取締役、監査役、執行役員、執行役員、従業員、顧問、相談役もしくはコンサルタントに就任もしくは就職した場合（当社の事前の書面による承諾を得た場合を除く。）であって、本件要領の趣旨に照らし、新株予約権者に本新株予約権の行使を認めることが相当でないときは、当社は新株予約権者に対してかかる場合に該当する事由が発生したことを通知する。新株予約権者は当社よりかかる通知を受けた場合、新株予約権を行使できなくなるものとする。

##### ⑦当社役員の保有状況

|               | 新株予約権の数 | 目的である株式の数 | 保有者数 |
|---------------|---------|-----------|------|
| 取締役（社外取締役を除く） | 9,916個  | 991,600株  | 1名   |

#### (2) 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況

該当事項はありません。

#### 4. 会社役員に関する事項

##### (1) 取締役および監査役の状況（平成28年3月31日現在）

| 氏 名     | 地 位       | 担当および重要な兼職の状況 |
|---------|-----------|---------------|
| 伊 奈 聰   | 代表取締役社長   |               |
| 森 雄 一 郎 | 常 務 取 締 役 | 管理本部長         |
| 小 林 俊 雄 | 取 締 役     |               |
| 大 川 昭 徳 | 取 締 役     |               |
| 宮 本 裕 志 | 取 締 役     |               |
| 上 村 陽 介 | 取 締 役     |               |
| 柿 元 伸 一 | 取 締 役     |               |
| 白 石 広 樹 | 取 締 役     |               |
| 杉 山 裕 一 | 取 締 役     |               |
| 平 田 英 之 | 取 締 役     | 公認会計士         |
| 細 谷 雅 希 | 常 勤 監 査 役 |               |
| 守 屋 浩 二 | 監 査 役     |               |
| 小 林 亮 二 | 監 査 役     |               |

- (注) 1. 取締役平田英之氏は、社外取締役であります。
2. 監査役細谷雅希氏、守屋浩二氏および小林亮二氏は、社外監査役であります。
3. 監査役守屋浩二氏は、株式会社光通信の経理部次長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
4. 監査役小林亮二氏は、株式会社光通信の財務部課長を務めており、財務および会計に関する相当程度の知見を有するものであります。
5. 当社は、取締役平田英之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。

##### (2) 当事業年度中に退任した取締役および監査役

| 氏 名     | 退任時の地位・担当および重要な兼職の状況 | 退 任 日      | 退 任 理 由 |
|---------|----------------------|------------|---------|
| 真 玉 寿 人 | 常 務 取 締 役            | 平成27年6月26日 | 任期満了    |
| 牧 島 明   | 常 務 取 締 役            | 平成27年6月26日 | 任期満了    |
| 西 本 優 晴 | 取 締 役 ( 社 外 )        | 平成27年6月26日 | 任期満了    |
| 佐 藤 光 輝 | 取 締 役                | 平成27年6月26日 | 任期満了    |

### (3) 責任限定契約の内容の概要

当社は、社外監査役全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しており、当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

### (4) 取締役および監査役の報酬等の額

#### ① 当事業年度に係る報酬等の総額

| 区 分                | 支給人員        | 報酬等の総額          |
|--------------------|-------------|-----------------|
| 取 締 役<br>(うち社外取締役) | 14名<br>(2名) | 34百万円<br>(0百万円) |
| 監 査 役<br>(うち社外監査役) | 3名<br>(3名)  | 3百万円<br>(3百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外役員)    | 17名<br>(5名) | 37百万円<br>(4百万円) |

- (注) 1. 取締役の支給人員には、当事業年度中に退任した取締役4名(うち社外取締役1名)が含まれております。
2. 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。
3. 取締役の報酬等の額には、ストック・オプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度の費用計上額(12百万円)を含んでおります。
4. 取締役の報酬限度額は、平成20年6月25日開催の第12期定時株主総会において年額300百万円以内、また、この内訳について、確定金額報酬として年額200百万円以内、ストックオプションとして年額100百万円以内と決議いただいております。
5. 監査役の報酬限度額は、平成17年6月29日開催の第9期定時株主総会において年額200百万円以内と決議いただいております。

#### ② 社外役員が親会社等または親会社等の子会社等から受けた役員報酬等の総額

1百万円

(5) 社外役員に関する事項

- ① 他の法人等の重要な兼職の状況および当社と当該他の法人等との関係  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度における主な活動状況

|     |      | 出席状況および発言状況                                                            |
|-----|------|------------------------------------------------------------------------|
| 取締役 | 平田英之 | 平成27年6月26日の就任以降当事業年度に開催された取締役会5回のうち3回に出席し、社外での経験と知見から適宜発言を行っております。     |
| 監査役 | 細谷雅希 | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち6回、監査役会13回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。     |
| 監査役 | 守屋浩二 | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち6回、監査役会13回のうち10回に出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。 |
| 監査役 | 小林亮二 | 当事業年度に開催された取締役会6回のうち5回、監査役会13回全てに出席いたしました。社外での経験と知見から適宜発言を行っております。     |

(注) 上記の取締役会のほか、会社法第370条および当社定款第25条第2項の規定に基づき取締役会決議があったものとみなす書面決議が7回ありました。

# 連 結 貸 借 対 照 表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目      | 金 額   | 科 目           | 金 額   |
|----------|-------|---------------|-------|
| (資産の部)   |       | (負債の部)        |       |
| 流動資産     | 1,591 | 流動負債          | 959   |
| 現金及び預金   | 755   | 買掛金           | 320   |
| 売掛金      | 668   | 短期借入金         | 50    |
| 商品       | 72    | 一年内返済予定の長期借入金 | 91    |
| その他      | 101   | 未払金           | 350   |
| 貸倒引当金    | △5    | 未払法人税等        | 23    |
| 固定資産     | 132   | リース債務         | 20    |
| 有形固定資産   | 20    | 賞与引当金         | 37    |
| 建物及び構築物  | 19    | 役員賞与引当金       | 6     |
| その他      | 0     | その他           | 59    |
| 無形固定資産   | 51    | 固定負債          | 174   |
| のれん      | 16    | 長期借入金         | 161   |
| ソフトウェア   | 33    | その他           | 13    |
| その他      | 1     | 負債合計          | 1,133 |
| 投資その他の資産 | 61    | (純資産の部)       |       |
| 投資有価証券   | 11    | 株主資本          | 575   |
| その他      | 70    | 資本金           | 100   |
| 貸倒引当金    | △21   | 資本剰余金         | 757   |
| 資産合計     | 1,724 | 利益剰余金         | △281  |
|          |       | 自己株式          | △0    |
|          |       | 新株予約権         | 12    |
|          |       | 非支配株主持分       | 2     |
|          |       | 純資産合計         | 590   |
|          |       | 負債・純資産合計      | 1,724 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連 結 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                           | 金 額 |       |
|-------------------------------|-----|-------|
| 売 上 高                         |     | 3,831 |
| 売 上 原 価                       |     | 2,339 |
| 売 上 総 利 益                     |     | 1,492 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費           |     | 1,333 |
| 営 業 利 益                       |     | 158   |
| 営 業 外 収 益                     |     |       |
| そ の 他                         | 1   | 1     |
| 営 業 外 費 用                     |     |       |
| 支 払 利 息                       | 11  |       |
| 持 分 法 に よ る 投 資 損 失           | 20  |       |
| そ の 他                         | 2   | 34    |
| 経 常 利 益                       |     | 125   |
| 特 別 損 失                       |     |       |
| の れ ん 償 却 額                   | 271 |       |
| 減 損 損 失                       | 77  |       |
| そ の 他                         | 24  | 373   |
| 税 金 等 調 整 前 当 期 純 損 失         |     | 248   |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税       | 37  | 37    |
| 当 期 純 損 失                     |     | 285   |
| 非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益 |     | 0     |
| 親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 損 失 |     | 285   |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                           | 株 主 資 本 |            |            |      |             | 新 株<br>予約権 | 非 支 配<br>株主持分 | 純資産<br>合 計 |
|---------------------------|---------|------------|------------|------|-------------|------------|---------------|------------|
|                           | 資本金     | 資 本<br>剰余金 | 利 益<br>剰余金 | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |            |               |            |
| 平成27年4月1日残高               | 1,454   | 2,310      | △2,902     | △0   | 862         | —          | 13            | 875        |
| 会計方針の変更による累積的影響額          |         | △10        | 9          |      | △0          |            |               | △0         |
| 会計方針の変更を反映した当期首残高         | 1,454   | 2,299      | △2,892     | △0   | 861         | —          | 13            | 874        |
| 連結会計年度中の変動額               |         |            |            |      |             |            |               |            |
| 親会社株主に帰属する当期純損失           |         |            | △285       |      | △285        |            |               | △285       |
| 資本金から剰余金への振替              | △1,354  | 1,354      |            |      | —           |            |               | —          |
| 欠損填補                      |         | △2,896     | 2,896      |      | —           |            |               | —          |
| 連結子会社株式の取得による持分の増減        |         | △0         |            |      | △0          |            |               | △0         |
| 株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額) |         |            |            |      |             | 12         | △11           | 1          |
| 連結会計年度中の変動額合計             | △1,354  | △1,542     | 2,611      | —    | △285        | 12         | △11           | △283       |
| 平成28年3月31日残高              | 100     | 757        | △281       | △0   | 575         | 12         | 2             | 590        |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 貸借対照表

(平成28年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額  | 科 目         | 金 額  |
|-----------|------|-------------|------|
| (資産の部)    |      | (負債の部)      |      |
| 流動資産      | 481  | 流動負債        | 447  |
| 現金及び預金    | 292  | 買掛金         | 3    |
| 売掛金       | 81   | 関係会社短期借入金   | 365  |
| 商 品       | 0    | 未払金         | 65   |
| 前払費用      | 2    | 未払費用        | 1    |
| 未収入金      | 105  | 未払法人税等      | 0    |
| その他       | 0    | 前受金         | 0    |
| 貸倒引当金     | △0   | 預り金         | 2    |
| 固定資産      | 429  | 賞与引当金       | 6    |
| 有形固定資産    | 3    | 役員賞与引当金     | 1    |
| 建物        | 3    | 固定負債        | 70   |
| 工具器具備品    | 0    | 関係会社長期借入金   | 17   |
| 無形固定資産    | 35   | 関係会社事業損失引当金 | 52   |
| ソフトウェア    | 33   | 負債合計        | 518  |
| その他       | 1    | (純資産の部)     |      |
| 投資その他の資産  | 390  | 株主資本        | 379  |
| 投資有価証券    | 3    | 資本金         | 100  |
| 関係会社株式    | 377  | 資本剰余金       | 768  |
| 関係会社長期貸付金 | 258  | その他資本剰余金    | 768  |
| 破産更生債権等   | 7    | 利益剰余金       | △489 |
| その他       | 10   | その他利益剰余金    | △489 |
| 貸倒引当金     | △265 | 繰越利益剰余金     | △489 |
| 資産合計      | 910  | 自己株式        | △0   |
|           |      | 新株予約権       | 12   |
|           |      | 純資産合計       | 391  |
|           |      | 負債・純資産合計    | 910  |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 損 益 計 算 書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                         | 金 額 |     |
|-----------------------------|-----|-----|
| 売 上 高                       |     | 329 |
| 売 上 原 価                     |     | 142 |
| 売 上 総 利 益                   |     | 186 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費         |     | 198 |
| 営 業 損 失                     |     | 11  |
| 営 業 外 収 益                   |     |     |
| 受 取 利 息 及 び 受 取 配 当 金       | 119 |     |
| そ の 他                       | 0   | 120 |
| 営 業 外 費 用                   |     |     |
| 支 払 利 息                     | 17  |     |
| 貸 倒 引 当 金 繰 入 額             | 11  |     |
| そ の 他                       | 1   | 30  |
| 経 常 利 益                     |     | 78  |
| 特 別 損 失                     |     |     |
| 関 係 会 社 株 式 評 価 損           | 557 |     |
| 関 係 会 社 事 業 損 失 引 当 金 繰 入 額 | 52  |     |
| そ の 他                       | 1   | 612 |
| 税 引 前 当 期 純 損 失             |     | 534 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税     | △45 | △45 |
| 当 期 純 損 失                   |     | 489 |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(平成27年4月1日から  
平成28年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                                 | 株 主 資 本 |        |                    |                  |                                        |      |             | 新 株<br>予 約 権 | 純 資 産<br>合 計 |
|---------------------------------|---------|--------|--------------------|------------------|----------------------------------------|------|-------------|--------------|--------------|
|                                 | 資本金     | 資本剰余金  |                    |                  | 利益剰余金                                  | 自己株式 | 株主資本<br>合 計 |              |              |
|                                 |         | 資本準備金  | そ の 他<br>資 本 剰 余 金 | 資 本 剰 余 金<br>合 計 | そ の 他<br>利 益 剰 余 金<br>繰 越 利 益<br>剰 余 金 |      |             |              |              |
| 平成27年4月1日<br>残高                 | 1,454   | 2,310  | -                  | 2,310            | △2,896                                 | △0   | 868         | -            | 868          |
| 事業年度中の<br>変動額                   |         |        |                    |                  |                                        |      |             |              |              |
| 当期純損失                           |         |        |                    |                  | △489                                   |      | △489        |              | △489         |
| 資本金からその<br>他資本剰余金へ<br>の振替       | △1,354  |        | 1,354              | 1,354            |                                        |      | -           |              | -            |
| 資本準備金から<br>その他資本剰余<br>金への振替     |         | △2,310 | 2,310              |                  |                                        |      | -           |              | -            |
| 欠損補填                            |         |        | △2,896             | △2,896           | 2,896                                  |      | -           |              | -            |
| 株主資本以外の項<br>目の事業年度中の<br>変動額(純額) |         |        |                    |                  |                                        |      |             | 12           | 12           |
| 事業年度中の<br>変動額合計                 | △1,354  | △2,310 | 768                | △1,542           | 2,407                                  | -    | △489        | 12           | △476         |
| 平成28年3月31日<br>残高                | 100     | -      | 768                | 768              | △489                                   | △0   | 379         | 12           | 391          |

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 村 太 郎 ㊞  
業務執行社員  
指定有限責任社員 公認会計士 土 屋 光 輝 ㊞  
業務執行社員

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

平成28年5月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

|                    |       |     |     |   |
|--------------------|-------|-----|-----|---|
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 中 村 | 太 郎 | Ⓔ |
| 指定有限責任社員<br>業務執行社員 | 公認会計士 | 土 屋 | 光 輝 | Ⓔ |

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社の平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査役会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査役会は、平成27年4月1日から平成28年3月31日までの第20期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の上、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

- (1) 監査役会は、監査の方針、職務の分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。
- (2) 各監査役は、監査役会が定めた監査役監査の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、取締役、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、以下の方法で監査を実施しました。
  - ①取締役会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。
  - ②事業報告に記載されている取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について、取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明いたしました。
  - ③会社法施行規則第118条第5号イの留意した事項及び同号ロの判断及び理由については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。
  - ④会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。



## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為または法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。
- ④ 事業報告に記載されている親会社等との取引について、当該取引をするに当たり当社の利益を害さないように留意した事項及び当該取引が当社の利益を害さないかどうかについての取締役会の判断及びその理由について、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人 有限責任 あずさ監査法人の監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成28年5月19日

ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社  
監査役会

|              |   |   |   |   |   |
|--------------|---|---|---|---|---|
| 常勤監査役(社外監査役) | 細 | 谷 | 雅 | 希 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 守 | 屋 | 浩 | 二 | ㊟ |
| 監査役(社外監査役)   | 小 | 林 | 亮 | 二 | ㊟ |

以 上

# 株主総会参考書類

## 第1号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

当社において、今後新たに予約システムの販売等のメディア事業を展開することを踏まえ、新たな企業ブランドの構築を目指すため、現行定款第1条（商号）を変更するものであります。

なお、この定款変更の効力発生日は、平成28年7月1日といたします。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

（下線は変更部分を示します。）

| 現行定款                                                                                                                             | 変更案                                                                                                                                                                         |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|
| 第1章 総則<br><br>(商号)<br>第1条 当社は、 <u>ユニバーサルソリューションシステムズ株式会社</u> と称し、英文では、 <u>Universal Solution Systems Inc.</u> と表示する。<br><br>(新設) | 第1章 総則<br><br>(商号)<br>第1条 当社は、 <u>INEST株式会社</u> と称し、英文では、 <u>INEST, Inc.</u> と表示する。<br><br>附則<br><u>第1条（商号）の変更は、平成28年7月1日にその効力を生じるものとする。なお、本附則は、上記の効力発生日をもって削除されるものとする。</u> |

## 第2号議案 取締役6名選任の件

取締役全員（10名）は、本総会終結の時をもって任期満了となります。つきましては、経営体制の効率化を図るため4名減員し取締役6名（うち社外取締役3名）の選任をお願いするものであります。

取締役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者番号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                    | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                                             | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|-------------------------------------|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 1     | いな そう<br>伊 奈 聰<br>(昭和49年11月28日)     | 平成11年4月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 同社 法人事業本部経営管理本部部長<br>平成18年4月 株式会社アイ・イーグループ 取締役<br>平成19年4月 SBMグルメソリューションズ株式会社(現 株式会社EPARK) 監査役<br>平成20年6月 株式会社ファイブエニー 取締役<br>株式会社ファーストチャージ 取締役<br>平成20年7月 株式会社ベストリザーブ 取締役<br>平成20年12月 e-まちタウン株式会社 取締役<br>平成22年1月 モバイル求人株式会社 取締役(現任)<br>平成22年4月 日本企業開発支援株式会社 代表取締役社長(現任)<br>平成23年10月 当社 常務執行役員<br>平成25年6月 当社 代表取締役社長(現任)<br>株式会社ベストリザーブ 取締役(現任)<br>平成26年5月 アスカティースリー株式会社 取締役 | 300,000株            |
| 2     | こばやし としお<br>小 林 俊 雄<br>(昭和29年9月24日) | 昭和52年4月 株式会社ダイエー 入社<br>平成8年6月 ステーションガイヤ株式会社 非常勤取締役<br>平成13年2月 株式会社アルファデータ 取締役<br>平成13年3月 アスカティースリー株式会社 代表取締役(現任)<br>平成23年4月 西武文理大学 サービス経営学部 特命教授(現任)<br>平成26年2月 合同会社SISソリューション 業務執行社員<br>平成26年6月 当社 代表取締役会長<br>平成27年10月 当社 取締役(現任)                                                                                                                                                                       | 612,431株            |

| 候補者番号 | ふりがな<br>(生年月日)                       | 略歴、当社における地位、担当<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社の<br>株式の数 |
|-------|--------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|---------------------|
| 3     | かみむら ようすけ<br>上村陽介<br>(昭和49年2月3日)     | 平成11年7月 株式会社光通信 入社<br>平成17年4月 株式会社アドバンスサポート 代表取締役<br>平成23年12月 株式会社パイオン 代表取締役<br>平成25年4月 株式会社光通信 上席執行役員(現任)<br>平成27年6月 株式会社インタア・ホールディングス 取締役(現任)<br>当社 取締役(現任)                                                                                 | 0株                  |
| 4     | ひらた ひでゆき<br>平田英之<br>(昭和47年5月18日)     | 平成8年10月 小山公認会計士事務所 入所<br>平成9年10月 センチュリー監査法人(現 新日本有限責任監査法人) 入社<br>平成13年7月 平田公認会計士事務所 代表(現任)<br>平成15年12月 株式会社ハイ・シーズン 代表取締役(現任)<br>平成26年10月 株式会社アルデプロ 社外監査役(現任)<br>平成27年1月 株式会社エフエルシー 社外監査役(現任)<br>平成27年6月 当社 社外取締役(現任)                          | 0株                  |
| 5     | ※<br>はしづめ しずお<br>橋爪静夫<br>(昭和23年1月5日) | 昭和45年4月 シャープ株式会社 入社<br>平成14年4月 同社 情報システム事業本部 国内営業統轄部長<br>平成16年4月 シャープドキュメントシステム株式会社 取締役<br>平成17年4月 同社 常務取締役<br>平成20年2月 株式会社光通信 顧問<br>株式会社グロースライフ 顧問(現任)<br>平成22年5月 日本企業開発支援株式会社 社外取締役<br>平成23年8月 株式会社スフィード 取締役<br>平成26年11月 株式会社ジーエルエー 監査役(現任) | 0株                  |
| 6     | ※<br>くらしま たかし<br>倉嶋番<br>(昭和22年6月22日) | 昭和46年4月 株式会社ダイエー 入社<br>昭和60年9月 ユニチャーム株式会社 入社<br>平成10年1月 ビジョン株式会社 入社<br>平成10年4月 同社 取締役<br>平成20年4月 株式会社ピーエイ 顧問<br>平成22年6月 日本企業開発支援株式会社 社外取締役<br>平成25年11月 株式会社ピーエイ 常務執行役員<br>平成27年3月 同社 常勤監査役(現任)                                                | 0株                  |

- (注) 1. ※印は、新任の取締役候補者であります。
2. 当社と各候補者との間には、いずれも特別の利害関係はありません。
  3. 平田英之氏、橋爪静夫氏及び倉嶋喬氏は、社外取締役候補者であります。
  4. 平田英之氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が公認会計士として企業会計等について専門的な見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
  5. 橋爪静夫氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が豊富な企業経営等の経験と見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
  6. 倉嶋喬氏を社外取締役候補者とした理由は、同氏が豊富な企業経営等の経験と見識を有しており、当社の経営に有益な助言をいただけるものと判断したためであります。
  7. 平田英之氏の当社社外取締役就任期間は、本総会終結の時をもって1年になります。
  8. 平田英之氏は、現在当社の特定関係事業者である株式会社エフエルシーの社外監査役であります。
  9. 橋爪静夫氏は、過去に当社の子会社である日本企業開発支援株式会社の社外取締役でありました。また、同氏は、現在当社の特定関係事業者である株式会社ジーエルエーの監査役であります。
  10. 倉嶋喬氏は、過去に当社の子会社である日本企業開発支援株式会社の社外取締役でありました。
  11. 当社は、平田英之氏、橋爪静夫氏及び倉嶋喬氏が選任された場合、各氏との間で会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結する予定であります。その契約内容の概要は、次のとおりであります。
    - ①社外取締役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
    - ②上記の責任限度が認められるのは、社外取締役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
  12. 当社は、平田英之氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出ております。また、橋爪静夫氏及び倉嶋喬氏についても東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

### 第3号議案 監査役4名選任の件

監査役細谷雅希氏は、本総会終結の時をもって任期満了となり、監査役守屋浩二氏及び小林亮二氏は、本総会終結の時をもって辞任により退任いたします。つきましては、監査体制の強化を図るために1名を増員し、監査役4名の選任をお願いするものであります。

なお、監査役候補者の菊地央氏は、退任監査役守屋浩二氏、監査役候補者の川合宏一氏は退任監査役小林亮二氏の補欠として選任をお願いするものであり、その任期は当社定款の定めにより、それぞれ前任者の残存期間となります。

また、本議案に関しましては、監査役会の同意を得ております。

監査役候補者は、次のとおりであります。

| 候補者号 | ふりがな氏名<br>(生年月日)                        | 略歴、当社における地位<br>(重要な兼職の状況)                                                                                                                                                                                                                                                                                                                | 所有する株数の株式 |
|------|-----------------------------------------|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-----------|
| 1    | ※<br>みなみさわ ともみ<br>南澤 智美<br>(昭和55年2月25日) | 平成19年3月 株式会社光通信 入社 管理本部法務部<br>平成21年1月 同社 管理本部法務部課長<br>平成21年11月 株式会社パイオン 法務部に出向<br>平成25年12月 株式会社光通信 管理本部法務部<br>(現任)                                                                                                                                                                                                                       | 0株        |
| 2    | ※<br>きくち ひさし<br>菊地 央<br>(昭和55年11月10日)   | 平成17年4月 株式会社光通信 入社<br>平成21年7月 同社 管理本部財務本部財務部課長<br>平成23年10月 同社 管理本部法務部次長 (現任)<br>平成25年6月 匠ワランティアンドプロテクション株式会社 代表取締役 (現任)<br>平成26年6月 株式会社インタア・ホールディングス 社外監査役 (現任)<br>平成27年6月 株式会社ニュートン・フィナンシャル・コンサルティング 社外監査役 (現任)                                                                                                                         | 0株        |
| 3    | ※<br>かわい こういち<br>川合 宏一<br>(昭和46年2月10日)  | 平成6年4月 川合税務会計事務所 入所<br>平成11年2月 税理士登録 (東京税理士会)<br>平成12年2月 株式会社光通信 法務部及び主計部<br>平成13年7月 川合宏一税理士事務所 (後に川合総合会計事務所にて名称変更) 開設 代表者<br>平成20年2月 株式会社パイオン 社外監査役<br>平成21年2月 株式会社ビューティーホールディングス (現 株式会社アップヒルズ) 取締役<br>平成21年3月 サイエンスワークス株式会社 (現 アキアリドットコム株式会社) 監査役<br>平成21年9月 川合総合会計事務所をマックス総合税理士法人へ組織変更 代表社員 (現任)<br>平成23年4月 マックス総合行政書士事務所開設 代表者 (現任) | 0株        |

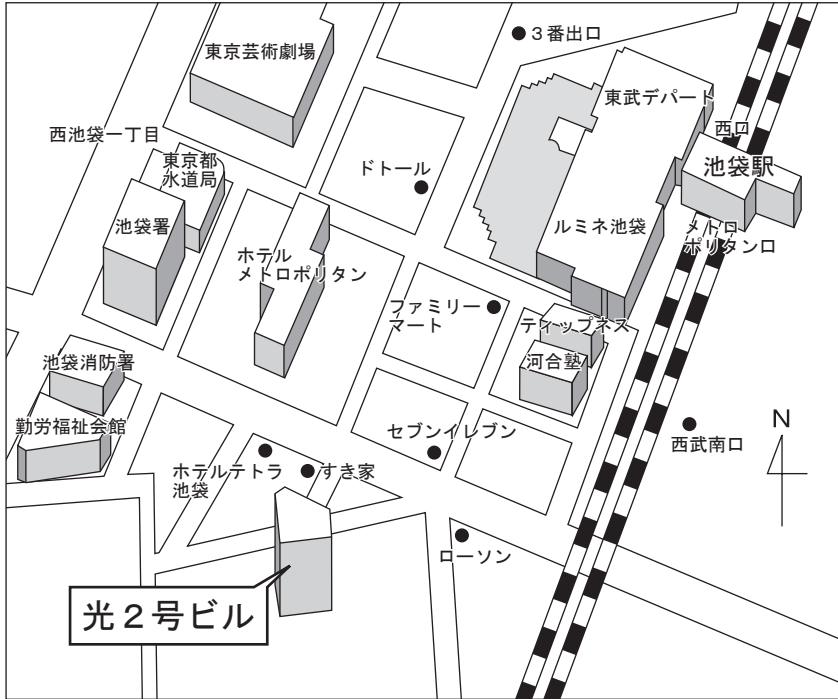
| 候補者<br>者 号 | ふ り が な<br>氏 名<br>( 生 年 月 日 )                        | 略 歴 、 当 社 に お け る 地 位<br>( 重 、 要 な 兼 職 の 状 況 ) | 所 有 す る<br>株 式 の 株 数 |
|------------|------------------------------------------------------|------------------------------------------------|----------------------|
| 4          | ※<br>たけなか よししげ<br>竹 中 由 重<br>( 昭 和 5 5 年 7 月 3 1 日 ) | 平成22年12月 弁護士登録 (第63期)<br>馬車道法律事務所入所 (現任)       | 0株                   |

- (注) 1. ※印は、新任の監査役候補者であります。
2. 当社と各候補者との間には、特別の利害関係はありません。
3. 川合宏一氏及び竹中由重氏は、社外監査役候補者であります。
4. 川合宏一氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏は、税務・会計等に関する高い知見を有しており、同氏の知見を活かして社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断したためであります。
5. 竹中由重氏を社外監査役候補者とした理由は、同氏が弁護士としての経験と専門知識を有しており、同氏の知見を当社の監査に活かしていただくためであります。なお、同氏は直接会社の経営に関与された経験はありませんが上記の理由により社外監査役としての職務を適切に遂行していただけるものと判断いたしました。
6. 川合宏一氏は、過去5年間に当社の特定関係事業者である株式会社パイオン、株式会社アップヒルズ及びびアキアードットコム株式会社の役員であったことがあります。
7. 当社は、川合宏一氏及び竹中由重氏が選任された場合、両氏との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する責任限定契約を締結する予定であります。なお、当該契約内容の概要は、次のとおりであります。
- ①社外監査役が任務を怠ったことによって当社に損害賠償責任を負う場合は、会社法第425条第1項の最低責任限度額を限度としてその責任を負う。
- ②上記の責任限度が認められるのは、社外監査役がその責任の原因となった職務の遂行について、善意でかつ重大な過失がないときに限るものとする。
8. 当社は、川合宏一氏及び竹中由重氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として同取引所に届け出る予定であります。

以上

# 株主総会会場案内図

会場 東京都豊島区西池袋二丁目29番16号  
 光2号ビル 1階大会議室  
 TEL 03-6894-6240 (代表)



## [会場への交通機関]

|                                   |     |          |      |
|-----------------------------------|-----|----------|------|
| JR線                               | 池袋駅 | メトロポリタン口 | 徒歩4分 |
|                                   |     | 西口       | 徒歩6分 |
| 東武東上線・<br>東京メトロ丸ノ内線・<br>有楽町線・副都心線 | 池袋駅 | 3番出口     | 徒歩5分 |
|                                   | 池袋駅 | ルミネ池袋出口  | 徒歩4分 |
| 西武池袋線                             | 池袋駅 | 西武南口     | 徒歩6分 |

◎会場へのお車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。